

## 7. 市町村の行財政運営等のサポート

### (1) 地域のNPO・自治会等との協働に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	住民自治振興支援事業	地縁型住民自治組織の全県組織である奈良県自治連合会の実施する各種事業（研修事業、自治功労者表彰式、全国自治連合会参加等）に対し助成 補助率：補助対象経費の1/2  県予算額：700千円	奈良県自治連合会	奈良県	地域振興部 市町村振興課
	地域貢献活動助成事業	行政課題・地域課題にNPO等と市町村が適切な役割分担のもと、協働して実施する事業に対し助成 スキーム：県1/2 地域団体1/2 助成対象：NPO、ボランティア団体、地域団体  県予算額：2,830千円	NPO、ボランティア団体、地域団体	奈良県	くらし創造部 青少年・社会活動推進課
	奈良県協働推進基金運営事業（NPO活動等団体支援助成事業）	登録されたNPO等団体の公益的な活動に対し、県民・事業者等からの寄付を基に助成を実施 スキーム：県10/10 助成対象：事前に登録されたNPO等  県予算額：2,147千円	NPO、ボランティア団体等	奈良県	くらし創造部 青少年・社会活動推進課
	奈良県協働推進基金運営事業（寄附者テーマ設定型協働推進事業）	寄附者が設定したテーマによりNPO等から事業提案を受け、協働事業として実施 スキーム：県10/10  県予算額：5,700千円	NPO、ボランティア団体等	奈良県	くらし創造部 青少年・社会活動推進課
③県庁力によるサポート	市町村を核とした地域プラットフォーム設置事業	NPO等が地域の課題解決に向け主体的に対応できるよう、市町村を核とした協働の取り組みを推進するための仕組みを構築 県・市町村協働推進連絡会議の開催 人材育成のための研修会の実施 地域プラットフォーム設置に係るアドバイザー派遣等  県予算額：550千円	市町村、NPO等	奈良県	くらし創造部 青少年・社会活動推進課
	協働推進センター管理運営事業	「奈良県協働推進指針」に沿った協働社会の実現のため、民間団体が利用できる活動拠点の運営 支援内容：協働推進センターの管理運営 支援対象：NPO等民間団体  県予算額：1,116千円	NPO等	奈良県	くらし創造部 青少年・社会活動推進課
	みんなで・守ロード事業	県管理の道路において、地元自治会・ボランティア団体等が自主的に行う草刈、清掃、緑化等の活動に対する支援 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等 支援対象：地元自治会、ボランティア団体等  県予算額：5,800千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	県土マネジメント部 道路管理課
	花いっぱい推進事業	県管理の道路において、地元自治会・ボランティア団体等が行う花壇・フラワーポット等への花の植栽等の活動に対する支援 支援内容：花苗等の支給 支援対象：地元自治会、ボランティア団体等  県予算額：4,000千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	県土マネジメント部 道路管理課
	大和川流域総合治水対策協議会	大和川流域における治水施設の積極的な進捗と流域の持つ保水・遊水機能の適正な維持の実施を図るため、流域市町村と県及び国による「大和川流域総合治水対策協議会」を設置 流域全体で水害に強いまちづくりを行う「総合治水対策」に取り組み、その推進に向け、知事と市長村長、近畿地方整備局長が協議	市町村	奈良県	県土マネジメント部 河川課
	水田貯留推進事業	水田貯留対策推進のため、水田の貯留活用に係る排水口の改良や畦畔の嵩上げ等、必要な条件整備を支援 スキーム：国1/2 県1/4 その他1/4、県1/2 その他1/2 支援内容：水田貯留対策を推進するための協議会設置、運営及び協力農地に対する畦畔嵩上げ等の条件整備実施 支援対象：地元農家等  県予算額：34,650千円	地元農家等	奈良県	県土マネジメント部 河川課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	地域の河川サポート事業	県管理河川において、地元自治会等が実施する花の植栽活動、草刈活動、清掃活動に対して県が支援を実施 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等 支援対象：地元自治会、ボランティア団体等  県予算額：15,309千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	県土マネジメント部 河川課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（一般コミュニティ）	コミュニティ活動に直接必要な設備の整備への助成 助成金額：1,000千円～2,500千円 助成割合：10/10	市町村、コミュニティ組織	(一財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
	コミュニティ助成事業（コミュニティセンター）	住民の需要の実態に応じた機能を有する集会施設（コミュニティセンター・自治会集会所等）の建設整備への助成 助成金額：15,000千円（上限） 助成割合：3/5以内	市町村、コミュニティ組織	(一財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
	地域イベント助成事業	コミュニティが主体となって実施する、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献するイベントへの市町村の補助に対して助成 助成金額：1,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村	(一財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
	健やかコミュニティモデル地区育成事業	活力あるコミュニティを基礎とする健やかな地域社会づくりを推進することを目的とした、コミュニティ活動のモデルとなるような事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村	(公財)地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課
	地域づくり団体が行う研修会等に対する助成	地域づくり団体全国協議会に登録している地域づくり団体が行う研修会等に対して、その費用の一部を助成 助成金額：150千円以内	地域づくり団体	(一財)地域活性化センター	地域振興部 教育振興課

## 7. 市町村の行財政運営等のサポート

### (2) 市町村の行財政問題の解決に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	県民税徴収取扱費交付金	助成内容：納税義務者数×3,000円他 県予算額：2,032,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	地方消費税市町村交付金	助成内容：清算後収入×1/2 県予算額：21,284,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	利子割交付金	助成内容：税込×59.4% 県予算額：223,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	配当割交付金	助成内容：税込×59.4% 県予算額：2,242,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	株式譲渡等所得割交付金	助成内容：税込×59.4% 県予算額：1,878,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	ゴルフ場利用税交付金	助成内容：税込×7/10 助成対象：ゴルフ場所在市町村 県予算額：625,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	自動車取得税交付金	助成内容：税込×66.5% 県予算額：808,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	特別地方消費税交付金	助成内容：税込×1/2 助成箇所：三郷町 県予算額：1,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	県有財産所在市町村交付金	県有資産のうち貸付資産の所在する市町村等に交付金を交付 助成内容：固定資産税相当額 助成箇所：奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、宇陀市、葛城市、三宅町、田原本町、曾爾村、吉野町、大淀町、野迫川村、十津川村、上北山村 県予算額：178,131千円	市町村	奈良県	総務部 管財課
	市町村振興資金貸付事業	市町村が住民福祉の増進を図るために行う事業に対する貸付 貸付内容：貸付対象 （一般事業）一般地域振興 （特例事業）広域振興、過疎・辺地等振興、県重点施策支援、公債費適正化 貸付期間 15年以内（うち1年据置） 貸付利率 （一般事業）財政融資資金利率 （特例事業）財政融資資金利率×1/2 償還方法 元金均等年賦償還 県予算額：500,000千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
	同和対策関係事業債利子補給事業	平成13年度までに許可された同和対策事業に係る地方債（旧地対財特法第5条債等を除く）の利子に対する補給金 助成対象：5市町村 県予算額：21,300千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
「奈良モデル」推進補助金	市町村間連携及び権限移譲にかかる一時的経費に対し補助を行い、行政経営の効率化に努力をする市町村を重点的に支援（権限移譲については、平成29年度までに新たに県から権限移譲を受ける事務についての準備経費として、平成28年度までの予算措置） スキーム：施設等整備 1/2以内 その他 3/4以内 県予算額：150,000千円	新たな広域連携に取り組む団体・県から権限移譲を受ける市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課	
「奈良モデル」推進貸付事業	奈良県に最適な地方行政の仕組み（奈良モデル）を構築するため、複数の市町村が連携して取り組む大規模な施設整備に対し貸付 貸付条件 無利子、充当率75% 貸付期間 15年間（うち1年据置） 償還方法 元金均等年賦償還 適用期間 平成27年度～平成29年度 県予算額：1,500,000千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村事務処理交付金	市町村へ移譲を行った事務の執行に係る経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：交付金額＝基準額×前年度処理件数 基準額＝1時間当り人件費×平均処理時間＋事務費  県予算額：23,000千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
	土地利用規制等対策事務費交付金	国土利用計画法に基づく市町村届出事務に要する経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：基準額×市町村届出処理件数 助成対象：届出実績のあった市町村  県予算額：833千円	市町村	奈良県	地域振興部 地域政策課
	県内市町村と大学との連携事業	大学の知的資源を活用する取組を促進するため、県内市町村との連携事業に対し補助 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：4,500千円	全市町村	奈良県	地域振興部 教育振興課
	人口動態調査市町村交付金	人口動態調査にかかる市町村への交付金 スキーム：県10/10（国10/10） 助成内容：旅費、庁費、需用費、データ安全対策経費 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村）  県予算額：1,352千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
	住宅新築資金等貸付助成事業	市町村が地域改善対策として実施してきた住宅新築資金等貸付金の償還に伴い生じる財政負担を軽減するための助成 償還推進助成事業 住宅新築資金、宅地取得資金及び住宅改修資金の償還推進事務、訴訟等回収困難な債権の措置に要する経費 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：①債権を有する市町村で次の条件を満たすもの 財政力指数 0.8未満 ②市町村から債権を移管された一部事務組合  県予算額：86,155千円	市町村、市町村から債権を移管された一部事務組合	奈良県	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
②地域づくり団体に対する直接助成	地方自治振興事業（政策立案支援事業補助金）	奈良県市議会議長会が実施する、市議会議員、議会事務局職員への研修事業に対し助成 補助率：補助対象経費の1/2  県予算額：460千円	奈良県市議会議長会	奈良県	地域振興部 市町村振興課
	地方自治振興事業（行政運営支援事業補助金）	奈良県市町村総合事務組合が実施する、市長会、町村会又は町村議長会の行う提案要望活動、研修事業等に対する補助について、経費の一部を助成 補助率：補助対象経費の1/2  県予算額：7,000千円	奈良県市町村総合事務組合	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	奈良県統計リテラシー向上事業（奈良スタット）	「奈良スタットイベント」の開催 講演会、市町村職員による施策事例発表会等により、市町村の統計に対する意識を醸成 支援対象：全市町村  統計分析相談窓口の設置 県統計分析専門員等の専門家が統計分析手法等について助言する相談窓口設置 支援対象：全市町村  市町村職員向け統計研修の実施 統計業務担当職員等を対象とした統計入門研修 支援対象：全市町村  県予算額：6,853千円	市町村	奈良県	知事公室 統計課
	東アジア地方政府会合推進事業	東アジアの各地方政府が共通する課題を議論し、相互理解を深める場として東アジアの地方政府間の会合等を開催 支援内容：東アジア地方政府会合に参加することにより、各レベルでの知識の共有を図り、行政能力向上を支援  県予算額：102,162千円	会員地方政府（市町村）	奈良県	知事公室 国際課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	職員研修事業 (人権問題研修事業)	人権問題への正しい理解、積極的な問題解決への判断力と実践力の習得のため「人権問題研修」を開催、市町村役付職員の参加を募集 支援内容：職員の資質向上研修 支援対象：全市町村  県予算額：295千円	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
	職員研修事業 (県・市町村職員合同研修事業)	市町村職員研修センター・県自治研修所が実施する研修のうち内容的に共通するものを合同で実施、研修実施は民間へ委託、市町村・県職員の双方より参加を募集 支援内容：職員の資質向上研修、職員間の交流 支援対象：全市町村  県予算額：1,247千円(合同研修実施分)	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
	がんばる市町村応援表彰事業	がんばる市町村応援表彰 優良な行政経営に努力し、効果をあげている市町村を顕彰 支援対象：全市町村  政策自慢大会の開催 支援内容：市町村の若手・中堅職員が、それぞれの市町村の政策についてプレゼンテーションを行い、その能力向上を図り、健全な競争意識を醸成 支援対象：全市町村  県予算額：1,535千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
	市町村財政健全化推進事業	厳しい状況にある県内市町村の財政健全化を支援 支援内容：健全化に向けた助言・研修会の開催 行財政情報(行財政・税収状況等)を分かりやすく提供 支援対象：全市町村  県予算額：700千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
	市町村行政経営力向上支援事業	知事と市町村長・市町村職員等による行財政課題について意見交換、認識を共有 支援内容：①奈良県・市町村長サミットの開催 ②地域振興懇話会の開催 支援対象：全市町村  県予算額：2,700千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
	「奈良モデル」推進事業	奈良県に最適な地方行政の仕組み(奈良モデル)を構築するため、県と市町村の連携・協働に向けた具体的な取組を検討 県民に「奈良モデル」の取組について幅広く情報提供を行うため、ジャーナルを発行  県予算額：13,322千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
	市町村税収確保連携事業	県と市町村が協働・連携し、市町村税の税収強化への取組を実施 支援内容：①市町村税・県税の一斉滞納整理強化期間の実施 ②個人住民税に係る特別徴収の推進 支援対象：全市町村  県予算額：1,100千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
	市町村職員行政遂行能力向上支援事業	市町村職員イベント力向上研修の開催 支援内容：イベント遂行能力、ノウハウを身につけるための研修を実施 支援対象：全市町村  市町村職員実務研修の実施 支援内容：市町村からの実務研修員を受け入れ、研修を実施 支援対象：全市町村  県予算額：1,100千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
	市町村地方創生支援事業	市町村が行う人口減少対策等への取組を支援するとともに、県内市町村における地方創生の好事例等の情報発信を充実  県予算額：800千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
	新 市町村税収確保強化事業	県と市町村が実行委員会を組織し、市町村税の滞納者に対し電話による納付の呼びかけを行う市町村税納税促進コールセンターをモデル的に設置  県予算額：8,875千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	新 市町村共同資金調達支援事業	市町村における資金調達を支援するため、金融リテラシー向上のための研修会を開催するとともに、複数市町村による共同資金調達フレームを検討・構築 支援対象：全市町村  県予算額：1,100千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
	内水対策推進事業	大和川における市町村の流域対策を推進するための支援 スキーム：県10/10 支援内容：大和川流域総合治水対策協議会の運営 流域対策に取り組む市町村への技術的支援 支援対象：市町村  県予算額：108,978千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 河川課
	新 地域空き家対策推進事業	市町村職員の空家対策の推進に関する技術向上を図るとともに、特定空家等の判断等に係る統一基準の検討・作成を行うため、県と市町村の連絡会議を設置 支援内容：特定空家対策の推進に向けた講習会 特定空家等の判断等に係る統一基準等の検討  県予算額：9,169千円（他の事業を含む）	市町村	奈良県	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
④国からの助成	防災・安全交付金事業 （橋梁長寿命化修繕事業及び橋梁定期点検）	今後老朽化する道路施設の増加に対応し、橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する設計・工事、及び橋梁等の重要構造物を定期的に点検する費用を交付 スキーム：5.5/10～6.5/10 県受託枠：525,000千円	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 道路管理課
⑤公的団体からの助成	スポーツ拠点づくり推進事業	小・中・高校生のスポーツ全国大会を継続して開催する拠点づくりを進める市区町村の、小・中・高校生スポーツ大会開催経費を助成（助成期間10年を限度） 助成金額：4,000千円（上限） （開催継続に必要な初期費用を含む場合8,000千円上限） 助成割合：10/10	市町村	（一財）地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
	シンポジウム助成事業	地域活性化のためのシンポジウム（パネルディスカッション、基調講演、事例発表、展示会等）開催に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10	県、市町村	（一財）自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
	共同調査研究事業	少子高齢化等に伴い、地方公共団体が対応を迫られる健康、福祉、地域づくり等諸課題に関して、地方公共団体と共同して調査研究を実施 助成金額：総事業費の3/5 （総事業費は10,000千円～20,000千円が目安）	県、市町村	（一財）地方自治研究機構	地域振興部 市町村振興課
	新 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業	将来的な地域の消滅可能性危機を回避することを目的に、自治体や地域団体等が住民と共に実施する事業に対して助成 助成金額：1,500千円（上限） 助成割合：10/10	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会	（一財）地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
	新 住宅都市地域における持続可能なコミュニティの在り方の調査研究支援事業	大都市周辺のベッドタウンや大規模事業所を有しない自治体において、住宅都市地域の活性化を図るために、必要な調査・研究を実施する事業に対して助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会	（一財）地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課